

## 下水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より 1,114 人減の 11 万 5,396 人となり、総有収水量は前年度より 2 万 3,164 m<sup>3</sup>減の 995 万 4,821 m<sup>3</sup>となっている。そのため、人口普及率は前年度と同じく 98.4%となっているものの、水洗化率は、前年度より 0.4 ポイント増の 92.7%となっている。

建設改良事業などについては、小川地区の排水機能の充実を図るための雨水整備を実施し、汚水事業としては、高見の里、田井城地区などの未普及地区の整備を実施している。また、管渠等の維持管理の計画的な取組みを促進するため、ストックマネジメント基本計画に基づく点検・調査の実施、天美ポンプ場及びマンホールポンプの改築に係る実施設計を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、天美ポンプ場に係る減価償却費の減少などにより雨水処理負担金で 8,489 万 6,000 円の減となり、前年度より 7,608 万 9,730 円減の 24 億 7,953 万 6,423 円となった。

一方、営業費用では、管渠費、ポンプ場費及び減価償却費減などの影響から、前年度より 8,028 万 4,391 円減の 30 億 2,007 万 998 円となり、営業損益では 5 億 4,053 万 4,575 円の営業損失で、営業外利益を合わせた経常損失は 9,126 万 5,567 円で、特別利益を加えた当年度純損失は 6,646 万 1,571 円となり、前年度繰越欠損金 2 億 1,853 万 6,253 円を加えた当年度未処理欠損金は、2 億 8,499 万 7,824 円を計上し、引き続き厳しい経営状況となっている。

今後については、処理区域内人口の減による事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う更新や維持管理などの増加により、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すことが予想されるが、公共下水道は市民生活において欠かせない重要な都市基盤であり、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくことが重要である。

そのため、健全で安定的な公共下水道事業を進めるためにも、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えるとともに、水洗化促進などによる使用料収入の確保など経営改善に努めるだけでなく、松原市が推進している新たなまちづくりによる企業誘致や定住人口獲得などの施策を、新規の下水道利用に繋がるよう全市を挙げて取組み、また、厳しいコスト意識に基づきながら、ストックマネジメント計画による施設の修繕・改築を適切に行い、経営の健全化に努められたい。

## 2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	117,313	118,357	△ 1,044
処理区域内人口	(人)	115,396	116,510	△ 1,114
人口普及率	(%)	98.4	98.4	0.0
処理区域内水洗化人口	(人)	106,947	107,530	△ 583
水洗化率	(%)	92.7	92.3	0.4
総有収水量	(m <sup>3</sup> )	9,954,821	9,977,985	△ 23,164
管渠延長(汚水管)	(m)	2,288.06	1,642.57	645.49
管渠延長(雨水管)		1,412.00	73.98	1,338.02
使用料単価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	154.81	153.58	1.23
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	165.58	169.00	△ 3.42

当年度の年度末処理区域内人口は11万5,396人で、前年度に比べ1,114人減少しているが、人口普及率を見ると前年度と同じ98.4%となっている。処理区域内水洗化人口は10万6,947人で、前年度に比べ583人減少しており、水洗化率は92.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

また、総有収水量は995万4,821 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2万3,164 m<sup>3</sup>減少している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で645.49m、雨水管で1,338.02mそれぞれ増加している。なお、今年度分から開発行為などによる無償譲渡分が含まれている。

また、使用料単価は154.81円、汚水処理原価は165.58円となっている。

### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	116,784	115,396	98.81
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,258,000	9,954,821	97.04
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	464,294	290,615	62.59

#### (2) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,719,784,000	3,662,435,605	△ 57,348,395
営 業 収 益	2,687,676,000	2,633,554,536	△ 54,121,464
営 業 外 収 益	1,004,824,000	1,001,596,674	△ 3,227,326
特 別 利 益	27,284,000	27,284,395	395

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 37 億 1,978 万 4 千円に対し、決算額 36 億 6,243 万 5,605 円（収入率 98.46%）で、予算額に比べ 5,734 万 8,395 円の減となっている。

##### 支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,770,400,000	3,689,001,946	81,398,054
営 業 費 用	3,124,801,000	3,072,279,228	52,521,772
営 業 外 費 用	640,399,000	616,722,718	23,676,282
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 37 億 7,040 万円に対し、決算額 36 億 8,900 万 1,946 円（執行率 97.84%）で、不用額は 8,139 万 8,054 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、ポンプ場費及び普及指導費などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	3,107,300,000	2,587,975,527	△ 519,324,473
企 業 債	1,692,300,000	1,574,800,000	△ 117,500,000
他 会 計 補 助 金	0	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	300,000,000	△ 400,000,000
国 庫 補 助 金	65,900,000	66,100,000	200,000
負 担 金	21,094,000	19,069,527	△ 2,024,473
他 会 計 出 資 金	628,006,000	628,006,000	0

資本的収入は、予算額 31 億 730 万円に対して、決算額 25 億 8,797 万 5,527 円（収入率 83.29%）で、予算額に比べ 5 億 1,932 万 4,473 円の減となっている。これは他会計借入金の減などによるものである。

支出

(税込み額)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,383,476,000	4,209,794,682	26,795,000	146,886,318
建 設 改 良 費	713,592,000	539,912,590	26,795,000	146,884,410
企 業 債 償 還 金	3,669,883,000	3,669,882,075	0	925
基 金 繰 入 支 出	1,000	17	0	983

資本的支出は、予算額 43 億 8,347 万 6 千円に対して、決算額は 42 億 979 万 4,682 円（執行率 96.04%）で、翌年度繰越額 2,679 万 5 千円を差し引くと不用額は 1 億 4,688 万 6,318 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、雨水対策として小川地区の排水機能の充実を図る整備、汚水事業として高見の里、田井城地区などの未普及地域の整備を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 2,181 万 9,155 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,985 万 2,316 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,628 万 8,283 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 567 万 8,556 円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

年度 科目	金額		増・減（△）
	令和3年度	令和2年度	
営業収益	2,479,536,423	2,555,626,153	△ 76,089,730
営業費用	3,020,070,998	3,100,355,389	△ 80,284,391
営業利益（△損失）	△ 540,534,575	△ 544,729,236	4,194,661
営業外収益	1,001,596,674	1,072,757,819	△ 71,161,145
営業外費用	552,327,666	638,706,850	△ 86,379,184
経常利益（△損失）	△ 91,265,567	△ 110,678,267	19,412,700
特別利益	24,803,996	9,412,939	15,391,057
当年度純利益（△損失）	△ 66,461,571	△ 101,265,328	34,803,757
前年度繰越欠損金	218,536,253	117,270,925	101,265,328
当年度未処理欠損金	284,997,824	218,536,253	66,461,571

当年度の営業収益は24億7,953万6,423円で、前年度より7,608万9,730円(2.98%)の減となり、営業費用は30億2,007万998円で、前年度より8,028万4,391円(2.59%)の減となったもので、収支においては5億4,053万4,575円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては9,126万5,567円の経常損失となり、特別利益2,480万3,996円を加えた当年度純損失は6,646万1,571円（前年度1億126万5,328円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は2億8,499万7,824円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業収益	2,479,536,423	2,555,626,153	△ 76,089,730	97.02
下水道使用料	1,541,172,423	1,532,396,153	8,776,270	100.57
雨水処理負担金	938,184,000	1,023,080,000	△ 84,896,000	91.70
その他営業収益	180,000	150,000	30,000	120.00

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業外収益	1,001,596,674	1,072,757,819	△ 71,161,145	93.37
受取利息	3,681	4,080	△ 399	90.22
他会計補助金	183,810,000	215,366,000	△ 31,556,000	85.35
国庫補助金	15,550,000	42,300,000	△ 26,750,000	36.76
長期前受金戻入	802,087,050	815,005,327	△ 12,918,277	98.41
雑収益	145,943	82,412	63,531	177.09

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
特別利益	24,803,996	9,412,939	15,391,057	263.51
過年度損益修正益	24,803,996	9,412,939	15,391,057	263.51

営業収益については、前年度より7,608万9,730円(2.98%)減の24億7,953万6,423円となった。これは、雨水処理負担金で8,489万6,000円(8.30%)の減によるものである。

営業外収益については、前年度より7,116万1,145円(6.63%)減の10億159万6,674円となった。主な減の要因は、他会計補助金で3,155万6,000円(14.65%)、国庫補助金で2,675万円(63.24%)、長期前受金戻入で1,291万8,277円(1.59%)の減によるものである。

特別利益については、過年度損益修正益として流域下水道事業に係る負担金の精算による返還金を計上したものである。

## ②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業費用	3,020,070,998	3,100,355,389	△ 80,284,391	97.41
管渠費	69,303,468	108,458,895	△ 39,155,427	63.90
ポンプ場費	33,954,195	44,476,057	△ 10,521,862	76.34
普及指導費	19,819,907	17,071,228	2,748,679	116.10
業務費	5,169,406	5,950,542	△ 781,136	86.87
総係費	23,378,000	20,251,937	3,126,063	115.44
流域下水道維持管理負担金	428,995,995	427,432,016	1,563,979	100.37
減価償却費	2,421,661,491	2,460,108,242	△ 38,446,751	98.44
資産減耗費	17,788,536	16,606,472	1,182,064	107.12

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営業外費用	552,327,666	638,706,850	△ 86,379,184	86.48
支払利息及び 企業債取扱諸費	538,412,748	621,340,618	△ 82,927,870	86.65
雑支出	13,914,918	17,366,232	△ 3,451,314	80.13

営業費用については、前年度より 8,028 万 4,391 円 (2.59%) 減の 30 億 2,007 万 998 円となった。その主な要因として、管渠費で 3,915 万 5,427 円 (36.10%) の減、減価償却費で 3,844 万 6,751 円 (1.56%) の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より 8,637 万 9,184 円 (13.52%) 減の 5 億 5,232 万 7,666 円となった。企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 8,292 万 7,870 円 (13.35%) の減となったことによるものである。

### (2) 営業収益の分析について

#### ①総収支比率、営業収支比率

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率(%) (総収益/総費用)×100	98.14	97.29	96.83
営業収支比率(%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	82.10	82.43	83.14

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が

高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、総収益及び総費用はともに減となったが、総費用の減少が大きかったことにより、前年度より 0.85 ポイント増の 98.14%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の雨水処理負担金が減となり、営業費用の管渠費及び減価償却費の減となったが若干費用が上回ったことにより、0.33 ポイント減の 82.10%となっている。

## ②経営資本営業利益率

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%) (営業利益/経営資本)×100	△ 0.86	△ 0.83	△ 0.75
経営資本回転率 (回) 営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%) (営業利益/営業収益)×100	△ 21.80	△ 21.31	△ 20.27

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.03 ポイント減の△0.86%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は 0.04 と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 0.49 ポイント減の△21.80%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
	金 額	金 額		
<b>固 定 資 産</b>	62,130,587,837	63,854,417,534	△ 1,723,829,697	97.30
有形固定資産	54,557,490,088	56,106,827,623	△ 1,549,337,535	97.24
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	108,178,059	113,479,521	△ 5,301,462	95.33
構 築 物	53,602,987,469	55,135,158,064	△ 1,532,170,595	97.22
機 械 及 び 装 置	406,661,215	447,951,815	△ 41,290,600	90.78
工 具 器 具 及 び 備 品	90,284	128,799	△ 38,515	70.10
建 設 仮 勘 定	29,463,637	0	29,463,637	皆増
無形固定資産	7,572,226,624	7,746,718,803	△ 174,492,179	97.75
施 設 利 用 権	7,572,226,624	7,746,718,803	△ 174,492,179	97.75
投資その他の資産	871,125	871,108	17	100.00
基 金	871,125	871,108	17	100.00
<b>流 動 資 産</b>	669,008,134	970,701,556	△ 301,693,422	68.92
現 金 預 金	0	9,600	△ 9,600	皆減
未 収 金	662,166,134	970,691,956	△ 308,525,822	68.22
前 払 金	6,842,000	0	6,842,000	皆増
<b>資 産 合 計</b>	62,799,595,971	64,825,119,090	△ 2,025,523,119	96.88
<b>固 定 負 債</b>	33,484,691,460	35,061,813,882	△ 1,577,122,422	95.50
企 業 債	32,184,691,460	34,061,813,882	△ 1,877,122,422	94.49
他 会 計 借 入 金	1,300,000,000	1,000,000,000	300,000,000	130.00
<b>流 動 負 債</b>	4,007,858,275	4,512,962,917	△ 505,104,642	88.81
一 時 借 入 金	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513	35.11
企 業 債	3,451,922,422	3,669,882,075	△ 217,959,653	94.06
未 払 金	390,604,367	406,920,977	△ 16,316,610	95.99
前 受 金	4,100,000	0	4,100,000	皆増
仮 受 金	0	2,500	△ 2,500	皆減
預 り 金	5,422,836	6,490,202	△ 1,067,366	83.55
引 当 金	7,676,000	7,739,000	△ 63,000	99.19
<b>繰 延 収 益</b>	21,733,156,620	22,237,997,104	△ 504,840,484	97.73
長 期 前 受 金	24,150,460,739	23,856,530,674	293,930,065	101.23
収 益 化 累 計 額	△ 2,417,304,119	△ 1,618,533,570	△ 798,770,549	149.35
<b>負 債 合 計</b>	59,225,706,355	61,812,773,903	△ 2,587,067,548	95.81
<b>資 本 金</b>	3,716,072,702	3,088,066,702	628,006,000	120.34
<b>剰 余 金</b>	△ 142,183,086	△ 75,721,515	△ 66,461,571	187.77
資 本 剰 余 金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利 益 剰 余 金	△ 284,997,824	△ 218,536,253	△ 66,461,571	130.41
（当年度未処理欠損金）	284,997,824	218,536,253	66,461,571	130.41
<b>資 本 合 計</b>	3,573,889,616	3,012,345,187	561,544,429	118.64
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	62,799,595,971	64,825,119,090	△ 2,025,523,119	96.88

当年度の資産総額合計は、前年度より 20 億 2,552 万 3,119 円 (3.12%) 減の 627 億 9,959 万 5,971 円で、内訳として固定資産で 17 億 2,382 万 9,697 円 (2.7%) 減の 621 億 3,058 万 7,837 円、流動資産で 3 億 169 万 3,422 円 (31.08%) 減の 6 億 6,900 万 8,134 円となっている。

固定資産が前年度より減少した要因については、有形固定資産の構築物で 15 億 3,217 万 595 円 (2.78%) 減の 536 億 298 万 7,469 円及び無形固定資産の施設利用権で 1 億 7,449 万 2,179 円 (2.25%) 減の 75 億 7,222 万 6,624 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 20 億 2,552 万 3,119 円 (3.12%) 減の 627 億 9,959 万 5,971 円で、内訳として固定負債で 15 億 7,712 万 2,422 円 (4.5%) 減の 334 億 8,469 万 1,460 円、流動負債で 5 億 510 万 4,642 円 (11.19%) 減の 40 億 785 万 8,275 円、繰延収益で 5 億 484 万 484 円 (2.27%) 減の 217 億 3,315 万 6,620 円となっている。

## (2) 財政状況の分析

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	40.30	38.95	38.08
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.68	105.87	106.86
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) × 100	16.69	21.51	19.49

(※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 1.35 ポイント増の 40.30%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.19 ポイント減の 105.68%、流動比率で前年度より 4.82 ポイント減の 16.69%となっている。

### (3) 企業債の状況について

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
借 入 額	1,574,800,000	2,285,900,000	2,329,200,000	2,264,600,000	2,164,200,000
償 還 額	3,669,882,075	4,325,661,477	4,162,905,660	4,242,766,377	4,036,571,027
期 末 残 高	35,636,613,882	37,731,695,957	39,771,457,434	41,605,163,094	43,583,329,471

企業債の状況については、令和3年度期末残高は前年度に比べ20億9,508万2,075円減少している。また、平成29年度からは79億4,671万5,589円減少している。

## 6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金15億9,927万9,263円について、投資活動で4億997万1,275円、財務活動で11億8,931万7,588円を使用した結果、資金期末残高は0円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失6,646万1,571円、減価償却費24億2,166万1,491円、長期前受金戻入額△8億208万7,050円を計上したことなどにより、15億9,927万9,263円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△2億4,008万6,788円、無形固定資産の取得による支出等△2億2,663万3,823円、国庫補助金、負担金等による収入等として5,674万9,353円などを計上したことで、△4億997万1,275円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の収入15億7,480万円、同じく償還による支出△36億6,988万2,075円、同じく他会計借入金による収入3億円、一時借入金による収入1億4,813万2,650円、同じく返済による支出△4億2,192万8,163円及び一般会計からの出資金による収入等として8億7,956万円を計上したことで△11億8,931万7,588円となっている。

## キャッシュ・フローの状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失 (△)	△ 66,461,571	△ 101,265,328	34,803,757
減価償却費	2,421,661,491	2,460,108,242	△ 38,446,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	973,922	△ 1,483,475	2,457,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	494,000	294,000	200,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	60,000	95,000	△ 35,000
長期前受金戻入額	△ 802,087,050	△ 815,005,327	12,918,277
受取利息	△ 3,681	△ 4,080	399
支払利息及び企業債取扱諸費	538,412,708	621,340,618	△ 82,927,910
固定資産除却損等	17,788,536	16,606,472	1,182,064
未収金の増減額 (△は増加)	72,725,113	385,172	72,339,941
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,063,312	22,166,975	△ 64,230,287
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,842,000	0	△ 6,842,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,030,134	1,034,346	1,995,788
小計	2,137,688,290	2,204,272,615	△ 66,584,325
利息の受取額	3,681	4,080	△ 399
利息の支払額	△ 538,412,708	△ 621,340,618	82,927,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,279,263	1,582,936,077	16,343,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 240,086,788	△ 451,337,483	211,250,695
無形固定資産の取得による支出等	△ 226,633,823	△ 205,999,936	△ 20,633,887
国庫補助金、負担金等による収入等	56,749,353	95,646,534	△ 38,897,181
基金繰入による支出	△ 17	△ 14	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,971,275	△ 561,690,899	151,719,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	1,574,800,000	2,285,900,000	△ 711,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,669,882,075	△ 4,325,661,477	655,779,402
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
一時借入金による収入	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513
一時借入金の返済による支出	△ 421,928,163	△ 408,184,264	△ 13,743,899
一般会計からの出資金による収入等	879,560,000	604,782,000	274,778,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189,317,588	△ 1,021,235,578	△ 168,082,010
資金増減額 (△は減少)	△ 9,600	9,600	△ 19,200
資金期首残高	9,600	0	9,600
資金期末残高	0	9,600	△ 9,600